

一般質問

個人質問



本山 英子 議員

● 原材料価格高騰対応等緊急保証制度について

Q 現在状況と制度の周知について伺います。

A 市長 8月29日に政府・与党決定の「安心実現のための緊急総合対策」により国が10月3日から実施した制度で、今年度は対象となる業種が618業種に拡大され、制度利用者が増えています。現状は4月から10月までの前制度は16件、10月31日から12月1日までの実績が21件と、大幅に増加している状況です。経済環境部長 直近において、国では対象業種の拡大、県では融資利率の引き下げがあり、

融資期間3年以下の場合、変更前2%が変更後1.8%となりまりました。

● 地上デジタル放送について

Q 6月議会にも質問をしましたが、その後の進捗と市内の地上デジタル放送の受信状況・相談窓口の設置について伺います。

A 総務部長 地上デジの受信状況は、平成19年12月現在、市全域が受信エリアとなつていますが、実際の受信状況は、地形や建物等による受信障害も予想されます。現在、主要中継局は、主に東金中継局と東京局の2カ所から受信しているという状況です。NHKの受信調査では、市内については、松尾横芝インタ1付近を中心とした地域や、その他山間地で一部良好でない

いポイントも指摘されております。相談窓口の状況につきましては、総務省テレビ受信センターにて一括受け付けしております。市の窓口については、共聴アンテナ等に関しては総務課、空港関連に関しては空港対策室、その他総合窓口として、企画政策課にて対応しているという状況ですが、幅広い部署で対応していかなければいけないと考えております。

教育部長 導入については、文科省で補助をする方向ですので、教育委員会としては平成22、23年度で小中学校、公民館等の整備をしていきたいと考えています。

保健福祉部長 生活保護受給者に受信用チューナーなどを現物支給する予定です。

Q 市内でも、6や8チャンネルが映らない等の電波障害があります、その点具體的な行動を起こすというお考えはありますか。

A 総務部長 基本的には放送事業者がやるというのが原則という考えです。ただ成田空港関連・東京電力の送電線の関係もあり、3月末の

下総光中継局開局後の状況を見ながら考えていきたいと思っております。

● 発達障害について

Q 早期発見早期療育といわれている、現在と今後

の取り組み、関係部局の連携について伺います。

A 教育長 発達障害の児童・生徒は、その子供に適した特別な支援を受けております。情報が入り次第、事務局で協議の上、必要に応じて介助員を配置しています。教員対象の特別支援教育研修会と介助員対象の研修会を各3回ずつ主催し、指導力の向上を図っている、今後は保護者を交えての研修もやっていくつもりです。連携については、保健福祉部・就学指導委員会等と行っています。

保健福祉部長 各健診での発見を心がけており、今後は健康診査票を見直し、発達障害を早期に見出し、療育につながるよう、山武保健所管内市町で統一した健康診査票を作成する予定です。教育委員会への連絡は、就学時に各園・保育所から引き継がれております。

● 脳脊髄液減少症について

Q 同症は、大人のみならず子供にも多く発症していることが明らかになり、特に不登校の児童・生徒の中に多数存在する可能性が高いことから、平成19年5月31日に

文部科学省より「学校におけるスポーツ外傷等の後遺症への適切な対応について」と題し、事務連絡がなされたとのことです。山武市教育委員会としましては、この事務連絡についての行動は何かとられたでしょうか。

A 教育長 平成19年5月31日付の事務連絡ですが、昨年の6月に小中学校に通知しております。これを踏まえて、養護教諭を中心に研修等が実施され、脳脊髄液減少症への理解が進められておるところです。

